

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年5月13日

【四半期会計期間】 第127期第1四半期(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

【会社名】 株式会社不二家

【英訳名】 Fujiya Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 河村 宣行

【本店の所在の場所】 東京都文京区大塚二丁目15番6号

【電話番号】 (03)5978局8430番

【事務連絡者氏名】 常務執行役員経理部長 安井 泰宏

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区大塚二丁目15番6号

【電話番号】 (03)5978局8430番

【事務連絡者氏名】 常務執行役員経理部長 安井 泰宏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第126期 第1四半期 連結累計期間	第127期 第1四半期 連結累計期間	第126期
会計期間	自 2020年1月1日 至 2020年3月31日	自 2021年1月1日 至 2021年3月31日	自 2020年1月1日 至 2020年12月31日
売上高 (百万円)	24,370	25,362	99,085
経常利益 (百万円)	268	1,168	3,036
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	31	611	1,046
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	158	1,195	1,416
純資産額 (百万円)	48,878	50,884	50,284
総資産額 (百万円)	68,204	69,768	71,367
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	1.22	23.72	40.59
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	69.0	69.9	67.6

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、連結子会社である㈱スイートガーデンは、2021年4月1日付で㈱不二家神戸に商号変更しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社および連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間(2021年1月1日～3月31日)におけるわが国の経済は、世界的に感染が拡大している新型コロナウイルスの影響により、極めて厳しい状況となりました。

食品業界においては、外出や会食の自粛があり、特に飲食店や物販店では大きな影響を受け、厳しい経営環境となっております。

このような状況下にあって当社グループは、お客様に、より良い商品と最善のサービスを提供できるよう従業員の健康の維持管理をはかりつつ、巣ごもり消費など新しい生活様式に対応した営業施策を絶えず実行し、売上と利益の確保につとめてまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、253億62百万円(対前年同期比104.1%)となり、コロナ禍の厳しい状況ではありましたが、単体洋菓子の好調な売上もあり、前年同期の実績を上回ることができました。利益面でも営業利益は9億38百万円(対前年同期比632.9%)、経常利益は11億68百万円(対前年同期比434.4%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、6億11百万円(対前年同期比1,951.8%)と、増益とすることができました。

当社グループのセグメントの概況は次のとおりであります。

		当第1四半期連結累計期間		前第1四半期連結累計期間		対前年同期比	増減
		2021年1月1日から 2021年3月31日まで		2020年1月1日から 2020年3月31日まで			
		売上高	構成比	売上高	構成比		
洋菓子事業	洋菓子	百万円 6,195	% 24.4	百万円 5,800	% 23.8	% 106.8	百万円 395
	レストラン	978	3.9	1,227	5.0	79.7	249
	計	7,173	28.3	7,028	28.8	102.1	145
製菓事業	菓子	16,357	64.5	15,443	63.4	105.9	914
	飲料	1,137	4.5	1,146	4.7	99.2	8
	計	17,495	69.0	16,590	68.1	105.5	905
その他		693	2.7	751	3.1	92.2	58
合計		25,362	100.0	24,370	100.0	104.1	992

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

#### <洋菓子事業>

当社単体の洋菓子においては、洋菓子チェーン店にて「おうち時間スイーツ応援」と題し、産地・品種にこだわった原料を使用した新製品や人気製品を拡販する施策を週替わりで実行しております。同時に、特に若年層に向けた販売促進活動を展開し新規顧客の獲得にもつとめております。その結果、客数が増加し、売上も前年同期の実績を上回ることができました。なお、当第1四半期連結会計期間末の不二家洋菓子店の営業店舗数は前年同期差124店増の950店となっております。

広域流通企業との取り組みについては、生産性の高い製造ラインを活用したシュークリームやチョコレートケーキなどの製品提案を積極的に行い、前年同期を上回る売上とすることができました。

また、好調な売上のもと販売管理費の抑制につとめ、利益面でも前年同期の実績を上回ることができました。

(株)不二家神戸（2021年4月1日付で(株)スイートガーデンから商号変更）では、ギフト需要の減少等により、チェーン店は苦戦しておりましたが、この対策として、不二家ブランドへの転換を進め、不二家製品の品揃えを充実させて売上の回復に取り組んでおります。利益面では物流費・労務費の改善により、前年同期を上回る実績とすることができました。

(株)ダロワイヨジャパンでは、積極的な販売促進活動のもと、主力製品であるマカロンの売り込みをはかり、インターネット通販等にも力を入れたことにより売上は前年同期の実績を上回ることができました。利益面でも販売管理費の抑制により、着実に改善を進めることができ、前年同期の実績を上回ることができました。

この結果、洋菓子類の売上高は、61億95百万円（対前年同期比106.8%）となりました。

レストラン事業では、主力店舗を含む一部店舗の休業や営業時間短縮等の影響により、売上高は9億78百万円（対前年同期比79.7%）と、前年同期の実績を下回りました。このような中、好調なケーキ類の拡販や、料理のテイクアウトシステムを導入して売上確保をはかっております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における洋菓子事業全体の売上高は71億73百万円（対前年同期比102.1%）となりました。

#### <製菓事業>

当社単体の菓子においては、催事の縮小の影響もあり、個人消費型製品の売上が伸び悩み、前年同期の売上を上回るには至りませんでした。これに対し、販売が好調な「カントリーマアム チョコまみれ」の生産体制を強化し、需要に合わせた包装形態も取り揃えることにより、一層の販売伸長をはかっております。また、3月に新発売の「NEXT MOVE ONチョコレート、OFFチョコレート」はTVCMやSNSでの販促効果もあって、販売が好調に推移しており、さらなる拡販につとめてまいります。

利益面では、生産性の向上、販売管理費の抑制等により、前年同期の実績を上回ることができました。

不二家（杭州）食品有限公司では、前年同期に工場の操業停止がありましたが、新型コロナウイルス感染症の抑え込みから急速に現地経済が回復し、人気のポップキャンディの販売が好調に推移しました。また、インターネット通販の拡大をはかるなどの施策も進めた結果、売上・利益ともに前年同期の実績を上回ることができました。

この結果、製菓事業における菓子の売上高は、163億57百万円（対前年同期比105.9%）となりました。

飲料については、外出自粛による自販機売上の減少や店頭での販促活動の縮小が大きく影響しており、売上高は11億37百万円（対前年同期比99.2%）と前年同期の実績を達成することはできませんでした。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における製菓事業全体の売上高は、174億95百万円（対前年同期比105.5%）となりました。

#### <その他>

その他事業は、キャラクターグッズ販売及びライセンス事業、不動産賃貸事業並びに(株)不二家システムセンターの受注請負、データ入力サービスなどの事務受託業務であり、売上高は、不動産賃貸収入の減少により6億93百万円（対前年同期比92.2%）となりました。

財政状態は、次のとおりであります。

流動資産は337億56百万円で、主に受取手形及び売掛金の減により前連結会計年度末に比べ18億62百万円減少いたしました。固定資産は360億11百万円で、主に有形固定資産の増により、前連結会計年度末に比べ2億63百万円の増となりました。この結果、総資産は697億68百万円で前連結会計年度末に比べ15億98百万円減少いたしました。

また、流動負債は150億5百万円で、主に支払手形及び買掛金や未払金の減により前連結会計年度末に比べ21億37百万円減少いたしました。固定負債は38億78百万円で、主に長期借入金の返済等により前連結会計年度末に比べ61百万円減少いたしました。

この結果、負債は合計188億83百万円で、前連結会計年度末に比べ21億98百万円減少いたしました。

純資産は508億84百万円で、主に利益剰余金や為替換算調整勘定の増により前連結会計年度末に比べ5億99百万円増加いたしました。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、1億19百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間におきまして、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間における重要な設備の新設の計画の主なものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
不二家 (杭州) 食品有限 公司	第二工場 (中国浙江省 杭州市)	製菓事業	工場新設 及び製菓 生産設備	2,899	719	自己資金	2020年 7月	2023年 7月	(注)

(注) 完成後の増加能力については生産品目の詳細が未定のため記載しておりません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当社は、2021年2月9日開催の取締役会において、2021年7月1日を効力発生日として当社の連結子会社である株式会社不二家フードサービス（以下「フードサービス社」という。）を吸収合併することを決議し、同日、吸収合併契約を締結いたしました。当該合併契約は、2021年3月24日開催の株主総会で承認されております。

吸収合併契約の概要は以下のとおりであります。

#### (1) 合併の目的

フードサービス社は、当社グループのレストラン事業を行う当社の100%子会社として、ファミリーレストランを中心に、お子様向け集客施設への出店、素材にこだわった高級鉄板焼き店の運営や洋菓子の販売を行ってまいりました。新型コロナウイルスの感染拡大により外食産業が打撃を受ける状況の中、同社においても客数の減少に伴い急激に業績が悪化いたしました。

本合併により、当社はレストラン事業を当社に組み入れ、洋菓子事業と相互の協力体制を一層強化するなど、他社にない強みを生かして業績向上を期してまいります。

#### (2) 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、フードサービス社は解散いたします。

#### (3) 合併に係る割当ての内容

当社は、フードサービス社の発行済株式の全てを所有しているため、本合併に際し株式の発行及び金銭等の交付は行いません。

また、本合併による当社の資本金の額及び資本準備金の額の変更はありません。

#### (4) 合併の効力発生日（予定）

2021年7月1日

#### (5) 吸収合併存続会社となる会社の概要

商号	株式会社不二家
事業内容	洋菓子、菓子の製造販売
所在地	東京都文京区大塚二丁目15番6号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 河村宣行
資本金の額	18,280百万円

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,784,659	25,784,659	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	25,784,659	25,784,659		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年3月31日		25,784,659		18,280		3,859

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,300		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 2,500		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,751,700	257,517	同上
単元未満株式	普通株式 22,159		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	25,784,659		
総株主の議決権		257,517	

- (注) 1 「単元未満株式」欄には自己株式92株が含まれております。  
2 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が800株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数8個が含まれております。

【自己株式等】

2020年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社不二家	東京都文京区大塚二丁目 15番6号	8,300		8,300	0.03
(相互保有株式) 日本食材株式会社	埼玉県さいたま市中央区 本町西六丁目4番22号	2,500		2,500	0.00
計		10,800		10,800	0.04

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2021年1月1日から2021年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2021年1月1日から2021年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,943	19,739
受取手形及び売掛金	2 13,196	8,276
商品及び製品	3,567	2,949
仕掛品	379	408
原材料及び貯蔵品	1,991	1,904
その他	811	745
貸倒引当金	271	267
流動資産合計	35,619	33,756
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,043	7,293
機械装置及び運搬具（純額）	9,982	9,851
土地	3,647	3,647
リース資産（純額）	832	793
その他（純額）	1,403	1,585
有形固定資産合計	22,909	23,170
無形固定資産		
その他	1,953	1,893
無形固定資産合計	1,953	1,893
投資その他の資産		
投資有価証券	6,518	6,544
繰延税金資産	1,335	1,381
敷金及び保証金	2,114	2,112
退職給付に係る資産	246	250
その他	834	815
貸倒引当金	164	156
投資その他の資産合計	10,885	10,947
固定資産合計	35,748	36,011
資産合計	71,367	69,768

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,988	5,027
短期借入金	1,222	1,157
1年内償還予定の社債	90	-
リース債務	332	299
未払金	5,321	4,655
未払法人税等	908	501
賞与引当金	341	780
その他	2,938	2,584
流動負債合計	17,142	15,005
固定負債		
長期借入金	108	64
リース債務	490	456
繰延税金負債	63	63
退職給付に係る負債	2,390	2,400
長期未払金	3	3
その他	882	888
固定負債合計	3,939	3,878
負債合計	21,082	18,883
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	18,280	18,280
資本剰余金	4,065	4,065
利益剰余金	25,763	25,988
自己株式	18	18
株主資本合計	48,090	48,314
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	186	214
為替換算調整勘定	0	322
退職給付に係る調整累計額	41	55
その他の包括利益累計額合計	144	481
非支配株主持分	2,049	2,087
純資産合計	50,284	50,884
負債純資産合計	71,367	69,768

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)
売上高	24,370	25,362
売上原価	12,876	13,029
売上総利益	11,493	12,332
販売費及び一般管理費	11,345	11,393
営業利益	148	938
営業外収益		
受取利息	16	30
受取配当金	25	14
持分法による投資利益	70	86
助成金収入	-	1 89
その他	18	29
営業外収益合計	131	250
営業外費用		
支払利息	3	2
その他	6	18
営業外費用合計	10	20
経常利益	268	1,168
特別利益		
固定資産売却益	0	5
特別利益合計	0	5
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産廃棄損	15	7
災害損失	-	17
特別損失合計	15	25
税金等調整前四半期純利益	253	1,148
法人税、住民税及び事業税	230	460
法人税等調整額	46	43
法人税等合計	183	417
四半期純利益	69	730
非支配株主に帰属する四半期純利益	38	119
親会社株主に帰属する四半期純利益	31	611

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
四半期純利益	69	730
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22	20
為替換算調整勘定	179	450
退職給付に係る調整額	8	13
持分法適用会社に対する持分相当額	17	6
その他の包括利益合計	228	464
四半期包括利益	158	1,195
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	145	948
非支配株主に係る四半期包括利益	12	247

【注記事項】

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大については、今後の収束時期や影響の程度を予測することは困難な状況にありますが、当社においては、現在の状況から今後少なくとも一定期間は継続するものと仮定して、固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性等にかかる会計上の見積りを行っております。

なお、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)に記載した内容から、重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

取引先の営業債務に対する保証

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
(株)ジェフグルメカード	30百万円	30百万円
計	30	30

2 期末日満期手形等の処理

期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。

また、債権の一部については、手形と同様の期日条件で現金決済する方式を用いております。

前連結会計年度末日が金融機関休業日のため、期末日満期手形及び期末日期日債権の一部が前連結会計年度末残高に含まれております。

その主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
受取手形	0百万円	百万円
売掛金	2,118百万円	百万円
計	2,118	

(四半期連結損益計算書関係)

1 助成金収入の内容は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため各自治体で実施されている営業時間短縮等の要請に対する協力金であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
減価償却費	991百万円	958百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月25日 定時株主総会	普通株式	386	15.00	2019年12月31日	2020年3月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年3月24日 定時株主総会	普通株式	386	15.00	2020年12月31日	2021年3月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	洋菓子事業	製菓事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,028	16,590	23,618	751	24,370		24,370
セグメント間の内部売上高 又は振替高		137	137	136	273	273	
計	7,028	16,727	23,755	887	24,643	273	24,370
セグメント損益(は損失)	434	1,260	825	186	1,011	863	148

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キャラクターグッズ等の通信販売、ライセンス事業、不動産事業及び事務受託業務等を含んでおります。

2 セグメント損益(は損失)の調整額 863百万円には、その他の調整11百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 874百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費に係る費用であります。

3 セグメント損益(は損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	洋菓子事業	製菓事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,173	17,495	24,669	693	25,362		25,362
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	141	141	135	276	276	
計	7,173	17,637	24,810	828	25,639	276	25,362
セグメント損益(は損失)	198	1,932	1,734	130	1,865	926	938

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キャラクターグッズ等の通信販売、ライセンス事業、不動産事業及び事務受託業務等を含んでおります。

2 セグメント損益(は損失)の調整額 926百万円には、その他の調整21百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 948百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費に係る費用であります。

3 セグメント損益(は損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	1円22銭	23円72銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	31	611
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	31	611
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,775	25,775

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年5月13日

株式会社不二家  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人 東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 原 秀 敬 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石 田 大 輔 印

#### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社不二家の2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社不二家及び連結子会社の2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

#### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。